

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>*好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）	

運用報告書（全体版）

好配当優良株
ジャパン・オープン

第49期（決算日：2024年7月25日）

第50期（決算日：2024年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る10月25日に第50期の決算を行いましたので、法令に基づいて第49期～第50期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第50期末における主な投資のポイント

当期間の国内株式市場は、米国景気の減速懸念などから急速なリスク回避の動きが強まり急落するなど、変動性の高い展開となりました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス（偏見・先入観）から一定の距離感を持って

運用できるところに利点があると考えています。

この結果、国内設備投資への期待や株主還元策などが好感された建設業や、日銀による金融政策正常化期待などを背景に事業環境の好転が期待された銀行業など金融セクターに属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与した一方、資源高に伴うコスト上昇や円高・米ドル安進行が嫌気された電気機器、輸送用機器など外需関連銘柄を中心とした株価下落がマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は期間の初めに比べて下落しました。

今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX500配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期(2022年7月25日)	22,641	100	5.6	2,367.90	3.6	96.7	—	2,137
42期(2022年10月25日)	22,751	100	0.9	2,344.99	△ 1.0	95.1	—	2,316
43期(2023年1月25日)	23,536	100	3.9	2,441.03	4.1	97.3	—	2,577
44期(2023年4月25日)	25,094	100	7.0	2,545.60	4.3	95.9	—	3,344
45期(2023年7月25日)	27,903	100	11.6	2,865.26	12.6	96.7	—	5,722
46期(2023年10月25日)	28,803	100	3.6	2,851.61	△ 0.5	96.0	—	7,620
47期(2024年1月25日)	31,435	100	9.5	3,212.22	12.6	97.1	—	8,993
48期(2024年4月25日)	33,448	100	6.7	3,418.46	6.4	96.7	—	9,292
49期(2024年7月25日)	33,805	160	1.5	3,485.59	2.0	97.9	—	9,037
50期(2024年10月25日)	32,797	160	△ 2.5	3,402.50	△ 2.4	96.6	—	8,251

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第49期	(期 首) 2024年4月25日	円 33,448	% —	3,418.46	% —	% 96.7	% —
	4月末	34,223	2.3	3,523.27	3.1	96.6	—
	5月末	34,085	1.9	3,566.14	4.3	96.4	—
	6月末	34,421	2.9	3,614.30	5.7	97.5	—
	(期 末) 2024年7月25日	33,965	1.5	3,485.59	2.0	97.9	—
第50期	(期 首) 2024年7月25日	33,805	—	3,485.59	—	97.9	—
	7月末	34,887	3.2	3,593.11	3.1	98.5	—
	8月末	33,508	△0.9	3,489.11	0.1	97.3	—
	9月末	33,350	△1.3	3,432.24	△1.5	96.5	—
	(期 末) 2024年10月25日	32,957	△2.5	3,402.50	△2.4	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

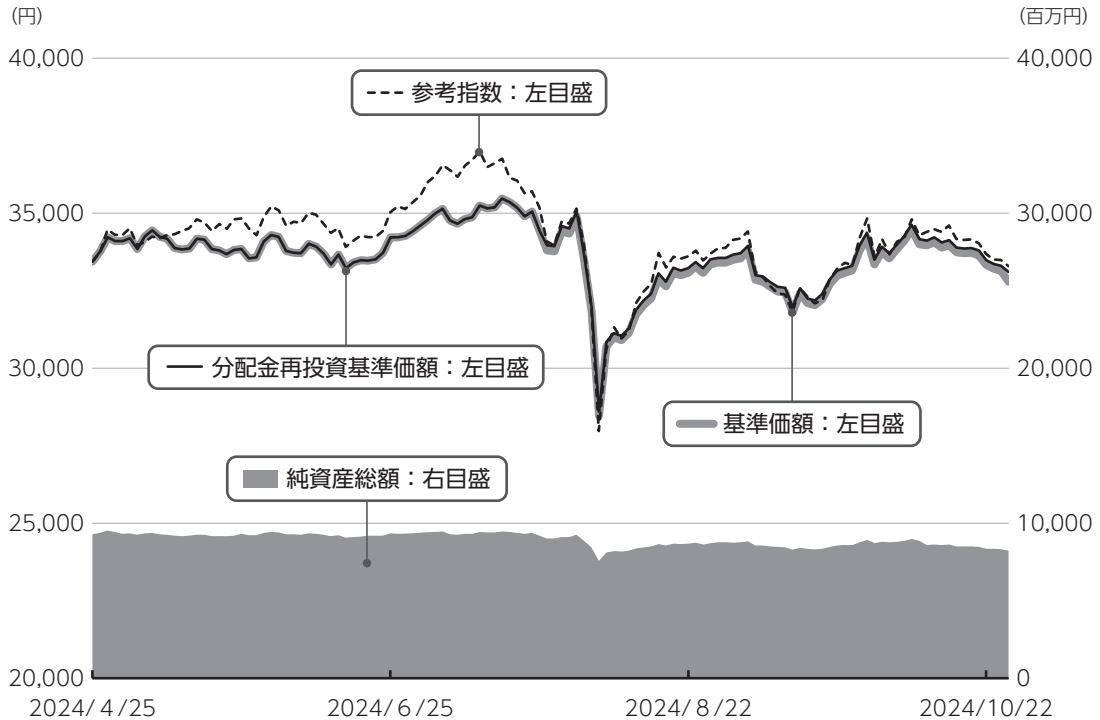
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第49期～第50期：2024年4月26日～2024年10月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第49期首	33,448円
第50期末	32,797円
既払分配金	320円
騰落率	-1.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因**下落要因**

日米政策金利の方向性の違いが意識され、日米金利差の縮小観測などから円高・米ドル安進行などを背景に国内株式市場が下落するなか、電気機器、輸送用機器、卸売業に属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが、基準価額の下落要因となりました。

第49期～第50期：2024年4月26日～2024年10月25日

投資環境について

▶ 国内株式市況

当期間の国内株式市場は、米国景気の減速懸念などから急速なリスク回避の動きが強まり急落するなど、変動性の高い展開となりました。

期間の初めから2024年7月半ばにかけては、米国政策金利の先行き見通しに一喜一憂したほか、緊迫化する中東情勢や欧州の政治不安などが下押し圧力となった一方、為替の円安・米ドル高進行から業績期待が高まった輸出関連銘柄がけん引し、国内株式市場は上昇しました。

7月下旬に入ると、米利下げ見通しが台頭し、為替が円高・米ドル安方向へ切り替えしたことが株式市場の下押し圧力となるなか、8月に入ると米国景気の悪化懸念や日米金融政策の方向性の違い

が意識され急速に円高・米ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は歴史的な下落幅を記録しました。その後、下落要因のひとつである、日銀の早急な政策金利引き上げ懸念が和らいだことから、国内株式市場は戻りを試す展開となったものの、国内株式市場の予想変動率が高止まりするなか、下値警戒感の強まる展開となりました。

9月下旬以降、為替市場が徐々に安定性を取り戻すなか、自民党総裁選や国内総選挙、米国の大統領選など政治イベントに向けた政策期待などが材料視された一方、米長期金利の上昇などが嫌気されるなど、国内株式市場は方向感の乏しい展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準

ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2024年6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、日産化学、マクニカホールディングス、日本新薬などを新規に買い付け、ユー・エス・エス、コムシスホールディングス、テクノプロ・ホールディングスなどを買い増した一方、ENEOSホールディングス、住友林業、長瀬産業などを全株売却し、三井物産、東京建物、麒麟ホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、化学、サービス業などの構成比率を引き上げ、電気機器、石油・

石炭製品、不動産業などの構成比率を引き下げました。

9月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、トヨタ自動車、丸井グループ、T&Dホールディングスなどを新規に買い付け、三井物産、デンソー、豊田合成などを買い増した一方、オープンハウズグループ、KDDI、ミライト・ワンなどを全株売却し、日本新薬、セイコーエプソン、アマノなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、輸送用機器、化学、卸売業などの構成比率を引き上げ、建設業、不動産業、医薬品などの構成比率を引き下げました。

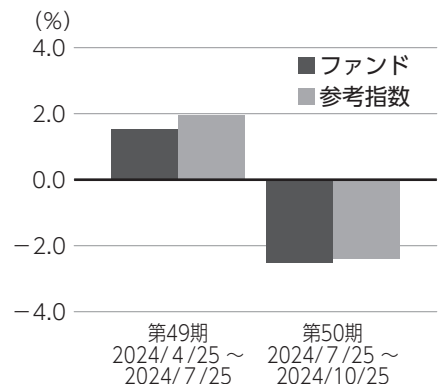
第49期～第50期：2024/4/26～2024/10/25

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第49期 2024年4月26日～2024年7月25日	第50期 2024年7月26日～2024年10月25日
当期分配金（対基準価額比率）	160 (0.471%)	160 (0.485%)
当期の収益	76	160
当期の収益以外	83	—
翌期繰越分配対象額	23,804	22,876

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2024年4月26日～2024年10月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第49期～第50期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	195	0.579	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(74)	(0.221)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(111)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.002	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.002)	
(c) その他費用	1	0.002	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	197	0.583	

作成期中の平均基準価額は、33,606円です。

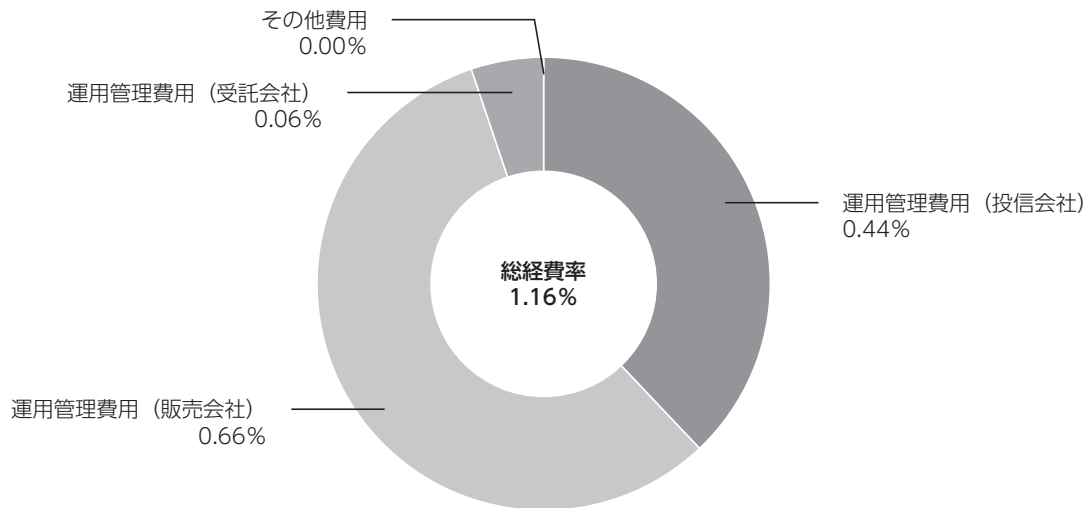
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.16%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月26日～2024年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第50期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 148,044	千円 514,719	千口 431,902	千円 1,513,426

○株式売買比率

(2024年4月26日～2024年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第50期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	13,631,377千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,908,116千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月26日～2024年10月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第49期～第50期		
	買 付 額	売 付 額	第50期末保有額
株式	百万円 230	百万円 43	百万円 359

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2024年10月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第48期末	第50期末	
		口数	口数	評価額
ジャパン株式インカム	マザーファンド	千口 2,671,652	千口 2,387,794	千円 8,218,309

○投資信託財産の構成

(2024年10月25日現在)

項	目	第50期末	
		評価額	比率
ジャパン株式インカム	マザーファンド	千円 8,218,309	% 98.7
コール・ローン等、その他		106,886	1.3
投資信託財産総額		8,325,195	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2024年7月25日現在	2024年10月25日現在
	円	円
(A) 資産	9,111,027,396	8,325,195,653
コール・ローン等	119,192,836	106,885,034
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	8,991,834,345	8,218,309,991
未収利息	215	628
(B) 負債	73,375,112	73,970,058
未払収益分配金	42,775,783	40,253,389
未払解約金	3,681,028	8,560,448
未払信託報酬	26,816,174	25,060,780
その他未払費用	102,127	95,441
(C) 純資産総額(A-B)	9,037,652,284	8,251,225,595
元本	2,673,486,462	2,515,836,832
次期繰越損益金	6,364,165,822	5,735,388,763
(D) 受益権総口数	2,673,486,462口	2,515,836,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,805円	32,797円

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2024年4月26日～ 2024年7月25日	2024年7月26日～ 2024年10月25日
	円	円
(A) 配当等収益	14,221	43,778
受取利息	14,221	43,778
(B) 有価証券売買損益	158,047,598	△ 187,321,328
売買益	175,950,558	18,239,046
売買損	△ 17,902,960	△ 205,560,374
(C) 信託報酬等	△ 26,918,301	△ 25,156,221
(D) 当期損益金(A+B+C)	131,143,518	△ 212,433,771
(E) 前期繰越損益金	1,836,236,892	1,750,000,846
(F) 追加信託差損益金	4,439,561,195	4,238,075,077
(配当等相当額)	(4,115,889,878)	(3,936,692,141)
(売買損益相当額)	(323,671,317)	(301,382,936)
(G) 計(D+E+F)	6,406,941,605	5,775,642,152
(H) 収益分配金	△ 42,775,783	△ 40,253,389
次期繰越損益金(G+H)	6,364,165,822	5,735,388,763
追加信託差損益金	4,439,561,195	4,238,075,077
(配当等相当額)	(4,116,347,672)	(3,937,873,436)
(売買損益相当額)	(323,213,523)	(300,201,641)
分配準備積立金	1,924,604,627	1,817,526,574
繰越損益金	—	△ 320,212,888

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 2,778,109,149円
 作成期中追加設定元本額 214,670,673円
 作成期中一部解約元本額 476,942,990円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末3,2797円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年4月26日～ 2024年7月25日	2024年7月26日～ 2024年10月25日
費用控除後の配当等収益額	20,506,435円	107,779,117円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	110,637,083円	—円
収益調整金額	4,439,561,195円	3,937,873,436円
分配準備積立金額	1,836,236,892円	1,750,000,846円
当ファンドの分配対象収益額	6,406,941,605円	5,795,653,399円
1万口当たり収益分配対象額	23,964円	23,036円
1万口当たり分配金額	160円	160円
収益分配金金額	42,775,783円	40,253,389円

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1 万口当たり分配金 (税込み)	160円	160円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第37期》決算日2024年7月8日

[計算期間：2024年1月10日～2024年7月8日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月8日に第37期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2022年7月6日)	21,465	2.8	2,260.69	△ 6.0	96.1	—	4,476
34期(2023年1月6日)	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—	4,831
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930
37期(2024年7月8日)	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—	11,248

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年1月9日	円	%		%	%	%
	31,439	—	3,053.60	—	96.5	—
1 月 末	32,604	3.7	3,237.40	6.0	97.7	—
2 月 末	33,153	5.5	3,401.68	11.4	97.6	—
3 月 末	35,231	12.1	3,553.60	16.4	96.4	—
4 月 末	35,417	12.7	3,523.27	15.4	97.1	—
5 月 末	35,307	12.3	3,566.14	16.8	96.8	—
6 月 末	35,687	13.5	3,614.30	18.4	97.6	—
(期 末) 2024年7月8日						
	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

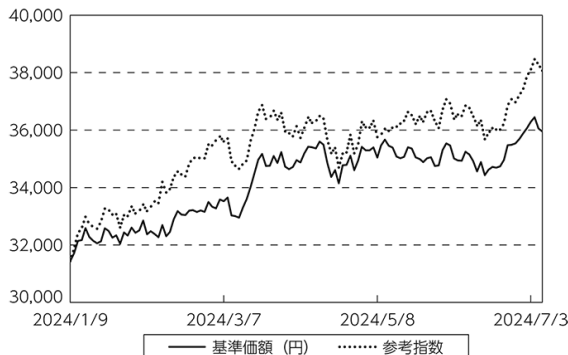
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する卸売業、化学、銀行業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、円安・米ドル高進行や日本企業の資本効率改善期待などが好感され、上昇しました。

・期間の初めから2024年3月末にかけては、為替の円安・米ドル高進行や日本企業の資本効率の改善期待のほか、株式需給の改善期待などから上昇しました。この間、日銀のマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が継続するとの見方などが好感され、国内株式市場は堅調に推移しました。

4月以降は、中東情勢の緊迫化や半導体市場の軟化観測、国内長期金利の上昇や根強い米インフレ圧力への警戒感などが国内株式市場の上値を押さえたものの、期間末にかけては円安・米

ドル高進行などが好感され堅調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2024年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、太陽誘電などを新規に買い付け、ナブテスコなどを買い増した一方、三菱商事などを全株売却し、日本電信電話などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、医薬品、ガラス・

土石製品などの構成比率を引き上げ、卸売業、銀行業、その他金融業などの構成比率を引き下げました。

6月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、日産化学、マクニカホールディングス、日本新薬などを新規に買い付け、ユー・エス・エス、コムシスホールディングス、テクノプロ・ホールディングスなどを買い増した一方、ENEOSホールディングス、住友林業、長瀬産業などを全株売却し、三井物産、東京建物、キリンホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、化学、サービス業などの構成比率を引き上げ、電気機器、石油・石炭製品、不動産などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月10日～2024年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	1	0.001	
期中の平均基準価額は、34,225円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2024年7月8日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,355 (163)	5,989,252 (-)	3,565	6,843,271

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年1月10日～2024年7月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,832,524千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,085,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2024年7月8日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	193	273	363

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2024年7月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (12.3%)				
ミライト・ワン	80.6	90.3	187,778	
コムシスホールディングス	—	38.6	123,095	
大林組	102.8	94.2	182,512	
長谷工コーポレーション	101.4	97.2	172,287	
鹿島建設	—	64.8	180,662	
住友林業	48.9	—	—	
大和ハウス工業	43.8	41.3	168,132	
積水ハウス	60.9	48.8	173,044	
エクシオグループ	59.1	106.8	171,627	
食料品 (0.2%)				
キリンホールディングス	88.3	12.2	25,565	
パルプ・紙 (1.1%)				
王子ホールディングス	—	206.2	126,318	
化学 (18.1%)				
旭化成	—	168.2	170,891	
日産化学	34.1	39.6	194,515	
東ソー	93.7	86.4	178,977	
トクヤマ	—	35.1	103,966	
東亜合成	—	51.3	78,001	
エア・ウォーター	18.1	—	—	
三菱瓦斯化学	78.9	58.4	176,076	
三井化学	42.6	36.2	156,022	
ダイセル	129.8	108.6	165,343	
積水化学工業	87.8	76.5	167,955	
日本ゼオン	—	82.5	114,056	
アイカ工業	54.8	49.9	172,604	
UBE	79.4	59.6	164,138	
日本化薬	136.6	—	—	
デクセリアルズ	—	18.7	145,224	
医薬品 (6.8%)				
アステラス製薬	102.6	111.3	179,137	
日本新薬	—	56.1	191,188	
科研製薬	—	21.4	84,401	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小野薬品工業	—	75.8	165,926	
ツムラ	—	30	124,620	
石油・石炭製品 (1.6%)				
ENEOSホールディングス	315.6	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	32.7	22.1	180,822	
ゴム製品 (1.4%)				
TOYO TIRE	75.2	62.6	157,752	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
AGC	—	32	167,072	
鉄鋼 (1.5%)				
大和工業	24.7	21	166,215	
金属製品 (0.8%)				
東洋製鐵グループホールディングス	—	36.8	90,675	
機械 (5.9%)				
FUJ I	73.6	68	179,860	
ナブテスコ	23.8	68	190,808	
フジテック	—	9.9	42,639	
アマノ	57.8	45.7	186,593	
グローリー	—	19.7	53,672	
電気機器 (6.3%)				
ブラザー工業	—	57.1	173,641	
マブチモーター	79.4	71.9	168,965	
セイコーエプソン	83.9	68.2	175,137	
アンリツ	143.7	149.4	179,055	
カシオ計算機	147.6	—	—	
輸送用機器 (2.7%)				
デンソー	—	20.2	51,055	
豊田合成	—	24.5	67,669	
テイ・エス テック	101	91.9	175,942	
電気・ガス業 (1.5%)				
電源開発	80.3	65.3	159,560	
陸運業 (2.9%)				
山九	36.6	30.4	164,707	
SGホールディングス	—	108.6	155,026	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (3.2%)				
ネットワンシステムズ	65.1	—	—	—
日本電信電話	1,065.9	1,117.4	172,414	
KDDI	39.9	39.7	175,712	
卸売業 (7.4%)				
マクニカホールディングス	—	26.7	179,771	
第一興商	—	31.9	52,060	
伊藤忠商事	32.1	23.3	187,401	
長瀬産業	79.4	—	—	
豊田通商	22.5	54.1	175,229	
三井物産	34.2	10.8	40,975	
三菱商事	80.1	52.2	175,809	
オートバックスセブン	119.3	—	—	
小売業 (2.2%)				
ZOZO	—	37.8	161,557	
丸井グループ	78	—	—	
ケーズホールディングス	56.6	—	—	
サンドラッグ	—	19.3	76,428	
銀行業 (5.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147	104	186,316	
三井住友トラスト・ホールディングス	66.2	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	25.3	16.7	185,203	
セブン銀行	614.4	650.9	179,388	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	—	42.4	176,765	
保険業 (1.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	33.3	52.5	196,035	
T&Dホールディングス	23.5	—	—	
その他金融業 (5.7%)				
全国保証	36.9	11.6	68,300	
クレディセゾン	74.1	32	107,360	
芙蓉総合リース	—	3.9	47,502	
東京センチュリー	124.8	118.8	177,368	
オリックス	68.3	14.4	52,603	
三菱HCキャピタル	191.2	165.6	177,523	
不動産業 (5.3%)				
ヒューリック	125.7	120.8	174,737	
野村不動産ホールディングス	51.2	42.7	174,344	
オープンハウスグループ	44.6	38.1	196,329	
東京建物	87.8	13.6	35,094	
サービス業 (3.2%)				
カカコム	20.4	—	—	
ユー・エス・エス	—	140.8	189,516	
テクノプロ・ホールディングス	—	60.1	160,557	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,127	6,081	11,013,245
	銘柄数<比率>	60	75	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,013,245	97.9
コール・ローン等、その他	235,720	2.1
投資信託財産総額	11,248,965	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,248,965,194
コール・ローン等	214,869,545
株式(評価額)	11,013,245,730
未収配当金	20,849,550
未収利息	369
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	11,248,965,194
元本	3,129,062,695
次期繰越損益金	8,119,902,499
(D) 受益権総口数	3,129,062,695口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,950円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,476,796,720円
 期中追加設定元本額 354,923,088円
 期中一部解約元本額 702,657,113円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,5950円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	2,566,723,447円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	562,339,248円
合計	3,129,062,695円

○損益の状況 (2024年1月10日～2024年7月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	189,099,004
受取配当金	189,062,380
受取利息	38,943
その他収益金	754
支払利息	△ 3,073
(B) 有価証券売買損益	1,322,478,837
売買益	1,585,796,225
売買損	△ 263,317,388
(C) 当期損益金(A+B)	1,511,577,841
(D) 前期繰越損益金	7,453,887,895
(E) 追加信託差損益金	844,696,465
(F) 解約差損益金	△1,690,259,702
(G) 計(C+D+E+F)	8,119,902,499
次期繰越損益金(G)	8,119,902,499

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。